

《検討会議の取組状況》

持続可能な地域コミュニティづくり推進検討会議

(1) 取組目標

県と各市町の地域づくり担当職員のネットワークを強化するとともに、地域コミュニティづくりに関する講義や勉強会の開催、県内外取組事例の研究等を実施し、市町による地域住民への支援の活性化を図ります。

また、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において、若者同士のネットワークをつくり、仲間とともに地域づくりの経験を積み、地域づくりに携わるきっかけづくりを行うとともに、市町との連携に向けた情報共有を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／政策課	◎地域連携部／地域づくり推進課
四日市市／市民生活課	菰野町／企画情報課	南部地域活性化推進課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	地域防災総合事務所
松阪市／地域づくり連携課	川越町／総務課	地域活性化局
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課、総務課	
鈴鹿市／地域協働課	明和町／生活環境課	
名張市／地域経営室	大台町／企画課	
尾鷲市／市民サービス課、政策調整課	玉城町／総務政策課	
亀山市／まちづくり協働課	度会町／みらい安心課、総務課	
鳥羽市／市民課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室調整係	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課	紀宝町／企画調整課	
木曾岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少および少子高齢化のさらなる進行に伴い、コミュニティ機能の低下は、中山間地域のみならず、県内のより多くの地域における共通課題となっています。

そのため、地域住民が主体となった地域コミュニティの維持や様々な課題に向けた取組が持続性を持って進められるよう、市町は住民にとって最も身近な自治体として地域の実情に応じた支援を行い、県は広域性等の観点から市町の取組を支援するなど、県と市町がそれぞれの役割をもとに、一層、連携を強化して取り組むことが必要です。

また、将来にわたる地域コミュニティの担い手となる若者の参画が課題となっており、より多くの若者の参画を促進する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和4年7月11日 第1回検討会議 ①県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の実施状況の報告および令和4年度の取組予定について
②講演「今住む地域でこれからもみんなで幸せに暮らし続けるために」
- 9月12日 ブロック別勉強会 Aブロック
・都市化が進んだエリアでのコミュニティづくり
- 10月26日 ブロック別勉強会 Bブロック
・団地・既存集落混在エリアでのコミュニティづくり
- 11月29日 ブロック別勉強会 Cブロック
・農山漁村エリアでのコミュニティづくり
- 12月14日 第2回検討会議 ①持続可能な地域コミュニティづくり推進検討会議におけるブロック別勉強会の報告
②講演「今後の地域コミュニティづくりのために」

(5) 検討状況

①第1回検討会議（令和4（2022）年7月11日）

- ・令和3年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和4年度会議・勉強会全体のアドバイザーとして招き、「今住む地域でこれからもみんなで幸せに暮らし続けるために」をテーマとして、講演を開催しました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の令和3年度及び令和4年度の取組内容について、情報提供を行いました。

②ブロック別勉強会（令和4（2022）年9月12日、10月26日、11月29日）

- ・令和2年～3年度の検討会議や勉強会において、地域コミュニティに関する課題は県内各地域でも違いがあることがわかってきました。そのため、令和4（2022）年度は三重県を3つのブロック（A都市化が進んだエリア、B団地・既存集落混

在のエリア、C農山漁村エリア)に分け、「共通のテーマ」「ブロック別のテーマ」でワークシートを作成し、今後20年のうちに顕在化してくると思われる地域コミュニティにおける課題について意見交換等を行いました。

(ワークシート例)

③第2回検討会議(令和4(2022)年12月14日)

- ・ブロック別勉強会において作成した各ブロックのワークシートから、ブロックごとの特徴や課題などについて報告し、全体で共有しました。
- ・四日市大学学長 岩崎恭典氏を招いて、「今後の地域コミュニティづくりのために」をテーマとして、講演を開催しました。人口減少下において、地域コミュニティを持続していくために求められることや、そのために必要な組織づくりなどについて学びました。
- ・勉強会の報告および講演を受けて意見交換等を行いました。

(6) 取組成果

県および各市町の担当者が、地域コミュニティの活性化に向けた課題などを共有しながら講演や勉強会、意見交換を行ったことで、担当者間のネットワーク強化が図られたほか、ブロック別勉強会を開催したことにより、現状における各市町・各地域それぞれの課題の洗い出しを行うことができました。

また、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において取り組んだ、若者同士のネットワークづくりや地域での実践で得られたノウハウについて、市町へ情報共有を行うことができました。

(7) 今後の方針

令和5(2023)年度以降は、検討会議で明らかになった課題に対応するため、各分野で実践が進んでいる取組を研究し、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティのしくみづくりに向けて、新たに検討を進めます。

また、引き続き、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」について、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため情報を市町と共有します。

(8) 取組に対する自己評価

①共通のテーマ		②それぞれの地域でのテーマ			
2040年の姿 とりまく環境について考えてみよう!		今住む地域でこれからもみんなで幸せに暮らし続けるためには何が必要か?~ どうしておく必要があるか?どのような対応が必要か?			
市町名	地域コミュニティの現状について(事前)	2040年の役場のすがた	サービスの内容(行政サービス以外も)	行政が今行っている業務ができなくなったら?	自治会で今行っていることができなくなったら?
	事前準備	・職員はどうなっているか? ・人口が減っているが税金は (人材、予算)	・福祉施設は大丈夫か ・インフラなどは大きな修繕など生じてきていないか ・下水道の整備はどこまで行われているか (インフラ、福祉、医療 など)		

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた課題などを共有し、講演や勉強会、意見交換を行ったことで、担当者間のネットワーク強化につなげることができました。

また、ブロック別で勉強会を開催したことにより、各市町・各地域の課題の洗い出しをしたことにより、各市町・各地域での現状を把握することができました。